

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818



▲国道355号石岡岩間バイパスの福島地区内の交差点にやっと信号が設置されました。令和2年10月に地元の皆さんから、子どもの通学安全確保のために要望されていたものです(写真左下)。皆さんの熱意を基に、私は文教警察委員会などで再三にわたって必要性を訴えてきました。多くの区民の皆さんが喜んでいました。県土木部、県警察、市の関係者に感謝します。(令和5年11月)

燃える郷土愛。全力投球!!

皆様には、常日頃から私の政治活動に対し、温かいご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

本年元日の午後に、能登半島地震により、甚大な被害が発生しました。お亡くなりになった皆様のご冥福をお祈りするとともに被災された皆様に心からお見舞いを申し上げます。

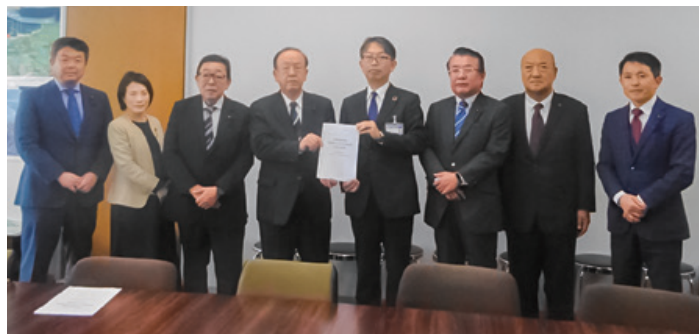
さて、私はいま、自ら提案した「食と農を守るための条例(仮称)」と「健康長寿日本一を目指す条例(仮称)」の議員提案条例の制定に向けて奔走しております。

これらの条例により食料安全保障の観点から県農政を根本から見直すとともに、健康寿命を延伸するための県の施策の体系化を推進できると確信しています。

また、昨年末には、「茨城縦貫幹線道路道祖神峠トンネル整備促進期成同盟」の会長として、道祖神峠トンネルの早期実現に向けて、6人の同志の県議とともに県の田村土木部長及び鴨川営業戦略部長に要請を行いました。諦めずに、ひたすらに今後も活動してまいります。

皆様には、引き続き、絶大なるご指 茨城県議会議員 南をお願い申し上げます。

常井洋治



▲田村土木部長への要請活動の様子(R5年12月)

TOPIC

下安居地区のバイパスと市道の交差形状が決定しました

下安居地区における石岡城里線バイパス事業と妙行院前の市道（市道87号線）との交差について、当初の計画（中央分離帯により市道を閉鎖するとの笠間市の方針）を設計変更し、交差点形状を修正することになりました。

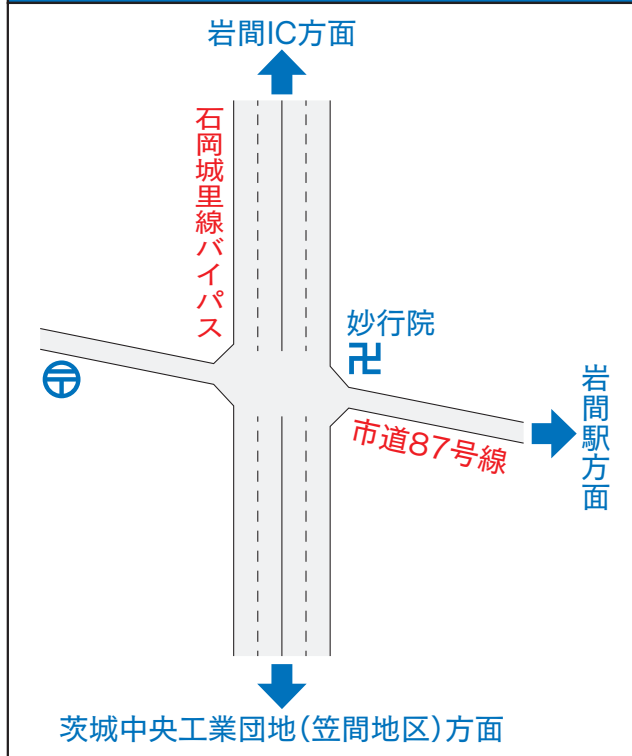
水戸土木事務所が、令和5年2月24日の久保田悟区長さん達と私、常井洋治の要望を受けて、県警察や笠間市役所と協議を続けた結果、同区長宛に上記の回答がありました。

私は引き続き、地域の皆さんが、生活道路として安心して利用できるように信号機の設置を求めてまいります。

現在の交差点付近の様子



交差点整備後のイメージ



一緒に創ろう！ ふるさと

令和5年県議会第4回定例会を終えて

(令和5年12月6日～22日、17日間)

笠間市・茨城県 の輝く新時代

令和5年第4回定例会は、12月6日から12月22日までの17日間開かれ、令和5年度補正予算など52件の議案などが可決、同意、認定、承認、採択されました。

令和5年度12月県一般会計補正予算を可決

- ◎補正予算 **380億92百万円**
- ◎補正後予算 **1兆3,476億38百万円**

主な事業

- (1)中小企業への支援 **215百万円**
 - ・被災事業者再建支援事業 215百万円
- (2)災害復旧及び再度災害防止対策 **5,313百万円**
 - ・国補公共事業 1,739百万円
 - ・県単公共事業 3,574百万円
- (3)県政の課題等への対応 **88百万円**
 - ・植物園等魅力向上対策事業 88百万円
- (4)物価高騰対策 **4,767百万円**
 - ①事業者支援 **4,600百万円**
 - ・医療機関等物価高騰対策支援事業 749百万円

- ・福祉施設等物価高騰対策支援関連事業 1,785百万円
- ・私立学校等物価高騰対策支援関連事業 344百万円
- ・特別高圧受電施設等電気料金支援事業 810百万円
- ・農林水産業物価高騰対策支援関連事業 622百万円
- ・土地改良区省エネルギー化促進事業 107百万円
- ・農業水利施設外来水生植物対策関連事業 99百万円
- ・交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業 46百万円
- ・きのこ生産資材導入支援事業 38百万円
- ②省力化・生産性向上へのチャレンジ支援 **167百万円**
 - ・省力化・グリーン化同時実現型資材活用推進事業 159百万円
 - ・いばらき業務改善奨励金事業 8百万円
- (5)安全・安心の確保 **10百万円**
 - ・農場防疫対策支援事業 10百万円
(家畜伝染病(高病原性鳥インフルエンザ等)の発生予防のための設備整備に対する補助)
- (6)防災・減災・国土強靱化の推進 **27,699百万円**
 - ・国補公共事業 27,699百万円

総務企画委員会の質疑要約 (R5.12.14)

- 自治体は税で成り立っている。どこから税が入って、どのように使っているのか、納税義務者にも理解してもらう努力をしていくべきだ。
- 税収が伸びている今、かつて県財政が厳しい時代に縮小した組織や予算について、見直しを進めるべきだ。
- 移住支援金をやめ、県内に定住している人を支援した方が有効である。ターゲットを絞り、今やるべきことに緻密に愚直に取り組んでいくべきだ。

【総務部】

常井委員 核燃料等取扱税の用途について、原子力施設が茨城県に立地しているメリットを県民が感じるよう、税を活用すべきと考えている。がん治療のためのBNCTの研究開発や治療施設の整備等を用途として検討することについて、どのように考えているか。

間弓税務課長 提案された事業は、担当部局において取り組んでいると承知している。税の用途については、安全・安心に関する事業に絞り込んで使用しているが、税収が財政需要に届いていない。そのため、まずは当該事業へ使途を絞り込み使用させていただきたい。しかし、次回、条例を更新する際には、委員ご提案の内容も念頭に用途の方向性を検討する。

常井委員 本税による避難用道路整備について、今は路線名のみを公表しているが、整備された区間を県民に分かりやすく示した方が良い。

間弓税務課長 本税の用途についてはホームページ等で公表しているが、県民にもっとよく知ってもらうため、委員の意見も踏まえ公表方法を工夫していく。県民に分かりやすく示すことは重要であるため、関係部局と調整しながら検討していく。

※避難用道路については、来年度の公表から改善することになった。

常井委員 本税の大口納税者である日本原子力発電と日本原子力研究開発機構は、今回の課税に異論ないとのことだが、現在、原発は停止しており、日本原子力発電には売電収入がない。そこに課税することについて、どう考えているか。

間弓税務課長 日本原子力発電は、東京電力等の各電力会社からの基本収入で運営しており、その状況で今回の税負担について理解してもらっている。

常井委員 つまるところ(株主である)電力会社から経営資金をもらっている状態である。そこへ課税すれば、結局、東電等が電気料金に上乗せし、県民やその家庭の負担が増加することになってしまうのではないか。

間弓税務課長 今回の税の引き上げ分をどのように捻出するかについて、事業者を確認していない。電気料金に転嫁するかどうかの判断は、事業者及びその関係者においてこれから検討されるものと考えている。

常井委員 課長としての答弁はそれで良いかもしれないが、納得できない部分もある。今年の世相を表す漢字として「税」が示されている。自治体は税で成り立っており、どこから税が入ってきて、どのように使っているのか、それをよく考えていかなければいけない。また、納税義務者に理解してもらう努力をしていかなければならない。本件を総括して、総務部長の考えは、

池元総務部長 今回の核燃料等取扱税条例に関して、事業者資金力がない場合、電気料金への転嫁を想定しなければならないが、基本的には、事業者の営業努力を含めて理解し、協力してもらっていると考えている。ありがたい税であるので、引き続き県民の皆様の安全・安心のため、まだ足りていない施策充実に充てていき、県民福祉の向上に繋がるよう努めていく。

常井委員 324億円の大型補正予算が追加提案された。国庫支出金の内容はどのようなものか。また、県債の割合が高いように感じるが、その点についてどう考えているか。

渡邊財政課長 国庫支出金141億円のうち、47億円が物価高騰対策に係る地方創生臨時交付金、94億円が防災・減災・国土強靱化など公共事業に係る国からの補助金となっている。また、県債176億円は公共事業に係るもので、国の補助事業の裏負担分及び国直轄事業に係るものである。

常井委員 今回の国の経済対策補正は約13兆円であるが、9兆円は国債で賄っている。このような状況を県としてはどう考えるか。

渡邊財政課長 今回、国で可決された補正予算は、物価高騰対策や、賃金上昇を図る等、景気を下支えするためのものと認識しており、県としては、苦しんでいる事業者や県民のため、いち早く予算を届けたいという思いで、今回、補正予算案の追加提案を行った。国の交付金等は県として貴重なものであるが、財源は赤字国債である可能性もあり、国の財源にも限りがあるものと考えている。

常井委員 そういった国の対策は、本当に困っている人にとってはありがたいと思うが、このようなやり方がいつまでも続くとは思えない。いつかは、かつての三位一体の改革のような厳しい財政改革が行われるのではないかと心配している。これからは県も独自の税収を拡大する施策を展開していく等、財政運営をしっかりとやっていかねばならない。順境にあるときは逆境を思い、しっかりと財政の舵取りをしなければならないと考えるが、所見は。

渡邊財政課長 かつては、本県も非常に厳しい状況にあった。一定水準の行政サービスを届けるために、安定した財政運営をしていくことを肝に銘じている。人口減少の進む中であっても、雇用を確保し、地域活性化を図り、県内経済の活力を維持していくことが重要であるとの認識のもと、引き続き財政運営に当たって行く。

常井委員 現在は税収が伸びており、かつて財政が厳しい時期に、縮小させた県の組織を見直す時期にきていると考える。組織全般の見直しと人員配置、予算の見直し等をこの機会に進めていただきたい。

飯塚県庁改革推進官 組織は、10年・15年のスパンで、その時々状況、環境の変化を踏まえながら、現行の組織体制、予算体制を改めて検証して行くことが大切だと考える。職員がやる気をもって働けるような組織体制を検討する必要があると考えている。

【政策企画部】

常井委員 令和4年は15歳から19歳、20歳から24歳の女性だけが転出超過となっている。これをどのように捉えているか。



鈴木計画推進課長 本県は進学や就職を契機に若者、特に女性の流出が多く生じていると考えている。

常井委員 本県は44市町村のうち18市町村が「消滅可能性都市※」に該当する。大学進学や就職を考える年齢層の流出を抑える必要がある。そのために、県には思い切って、ターゲットを絞った施策を、いの一番に取り組んでもらいたい。

※2010年から2040年の間に20歳から39歳の若年女性人口が50%以下に減少すると推計される都市であり、笠間市も該当している。

北村政策企画部長 移住施策のみでなく、魅力ある職場

をいかに作っていくか、総合的な政策が必要になってくると考える。人口減少対策について、政策企画部が中心となり、様々な部局や市町村、民間企業と協力しながら、今後進めていく。

常井委員 私は、東京圏から本県への移住世帯に100万円を交付するような、移住支援の施策については否定的だ。移住支援金をやめ、県内に定住している人に支援をした方が人口減少対策として有効だと考える。ターゲットを絞り、ピンポイントで、今やるべきことに対し緻密に愚直に取り組んでいく。茨城県はそれで良いと考える。よく検討することを求める。

とこい洋治が見つけた地元の元気!



▲第18回かさま陶芸の里ハーフマラソン大会には、1,600人を超えるランナーが参加した。ホストタウンとなっているエチオピアの大使や、東京パラトライアスロンの谷真海選手らと開会式にて。会場には、エチオピアにシューズやTシャツを贈る回収ボックスも設置された(R5年12月)



▲岩間一小の通学路予定地の進捗を心配した交通安全協会や交通安全母の会、PTA役員さんと県・市の担当者が、現場で一堂に会して協議した。(R5年12月)



▲4年ぶりに開催された福島区のそば会で皆さんと。多くの区民の皆さんと地域の課題について話し合える貴重な場になっている。(R5年11月)



▲笠間市消防出初式は、能登半島地震の被災者に向けた黙祷で始まった。災害列島日本に住む我々は、消防団の皆様にも、地域防災の要として活動して頂いている。事故のないように活動してほしい。(R6年1月)



▲岩間地区の六所神社の例大祭は、各町内から山車が繰り出る。150年の歴史が紡いできた荘厳で華麗なお祭りだ。子ども達も沢山参加して楽しんでた。鈴木総代長とあいさつ。(R5年11月)



▲福原地区では、100回目の運動会が行われた。大正時代から先人たちが続けてきた熱意、ふるさとへの愛情に敬服した。稲田中の吹奏楽部の演奏を聴いたり、競技したり、楽しいひとときを送っていた。(R5年11月)



▲北川根地区グラウンドゴルフ大会も4年ぶりに開催。参加者の皆さんとラジオ体操を一緒にを行い、始球式でホールインワンを狙ったがだめだった。難しい。(R5年11月)

HPアドレス●<http://business2.plala.or.jp/tokoiy>をぜひご覧ください。フェイスブックもどうぞご覧ください。皆様のご意見をお待ちしています。

ホームページ フェイスブック

